

京丹後市 財政見通し

平成29年度 ~ 平成33年度（5か年）

平成29年 10月時

京丹後市 財政見通し

～ 目 次 ～

●平成29年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.1～P.4
●京丹後市 財政見通し（平成29年度～平成33年度）	-----	P.5
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.6
●普通交付税合併算定替の推移	-----	P.7
●積立金の推移	-----	P.8
●繰出金の推移	-----	P.9
●公債費の推移	-----	P.10

平成29年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、財政健全化の動向を見込み、今後の財政運営の参考とする

■期間

平成29年度から平成33年度までの5か年間の中期計画（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、平成29年10月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計決算ベース
- ・各課に作成いただいた総合計画・実施計画及び財政見通し策定調書を基本とし、平成29年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・平成29年度については、作成時点で明許繰越した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算。平成30年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
- ・平成31年10月より消費税が10%になるものとして積算
- ・米軍のTPY-2レーダー配備に関連する経費については、現段階で額等が未定であるが平成30年度まで再編交付金が交付されるものとして計上（交付総額約30億円）

○歳入

1. 市税

- ・平成28年度決算及び平成29年度調定額並びに平成29年度普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税…上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を2.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金…平成29年度普通交付税数値等を基に算定し、また平成31年10月からの地方消費税変更分を加味して積算
- ・自動車取得税交付金…消費税10%時に廃止となるため平成31年度の交付額を3/4額とし、それ以降はゼロとして積算
- ・施設等所在市町村調整交付金…米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金としてH28年度より横並びとして積算
- ・その他の交付金等…平成29年度普通交付税数値等を基に算定し、平成30年度以降は基本横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

平成29年度分は普通交付税算出資料数値

平成30年度以降分は、下記により算出

算定については、国の市町村の姿に対応した交付税算定により、その他経費分として段階的に交付税算入されるものとして積算

基準財政収入額 － 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費は、平成30年度以降毎年1%程度を減として積算。

地域経済・雇用対策費は、平成30年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の70%で積算

臨時財政対策債振替額は、平成30年度は2%増、平成31年度以降毎年1%程度を減として積算。

②特別交付税

平成29年度交付分は対前年度同額程度として積算し、平成30年度以降分は、前年度0.5%減として積算

4. 分担金及び負担金

- ・財政見通し策定調書を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・平成28年度決算額及び平成29年度予算計上額を参考に積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、財政見通し策定調書の原課積算分を参考とし、ソフト分については平成28年度決算額及び平成29年度予算計上額を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、財政見通し策定調書を参考とし、ソフト分については平成28年度決算額及び平成29年度予算計上額を参考に積算

8. 繰入金

- ・合併特例措置逓減対策準備基金は、平成30年度以降に取り崩すものとして積算
- ・過疎地域振興基金は、平成31年度以降に取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、基金計画により取り崩すものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算

9. その他の歳入

- ・平成28年度決算数値及び平成29年度予算計上額を参考に積算

10. 市債

- ・財政見通し策定調書の原課積算事業に最大限、市債を活用するものとして積算
- ・合併特例事業債は平成31年度まで活用できるものとして積算
- ・過疎地域自立促進特別措置法が平成33年度以降も延長され、過疎債が活用できるものとして積算

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数22人として積算
- ・市長等特別職人件費は、平成29年度以降決算見込み額として積算
- ・職員人件費（通常分）
 - 平成29年度予算額を基に決算見込み額及び定員管理計画を参考として積算
 - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰入金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
 - 平成32年度以降、臨時職員から会計年度任用職員に任用替えになるものとして平成29年度臨時職員関係予算を参考に積算
- ・その他の特別職（通常分）
 - 平成29年度予算額を基本として積算

2. 扶助費
 - 平成28年度決算数値及び平成29年度予算計上額を基本に積算
 - 保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、地方財政状況調査の分析ルールに準じ、平成28年度の分析結果を参考に、平成29年度の民設民営への移行等を考慮し積算
3. 公債費
 - 平成28年度以前借入分の平成29年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
 - 平成29年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
 年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還
4. 物件費
 - 平成28年度決算数値及び平成29年度予算計上額を参考に積算
 - 選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
 - 指定管理委託料は、平成29年度予算計上額を基本として積算
 - 臨時職員賃金、共済費は、平成32年度以降会計年度任用職員に任用替えになるものとして人件費で計上
5. 維持補修費
 - 平成28年度決算数値及び平成29年度予算計上額を参考に積算
 ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、平成30年度以降、財政見通し策定調書等を参考に積算
6. 補助費等
 - 平成28年度決算数値及び平成29年度予算計上額を参考に積算
 - 偶数年度に消防団員退職報償金分を加算し積算
 - 補助金については、平成29年度は予算計上額、平成30年度以降は財政見通し策定調書の原課積算事業を参考に積算
 - 水道事業会計及び病院事業会計への繰出金は、補助費等で計上
 - 後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は公営事業扱いとして補助費等より控除し繰出金で計上
7. 積立金
 - 過疎地域振興基金積立金は、毎年度発行限度額まで基金積立てるものとして積算
 - 観光インフラ基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算
8. 投資・出資金及び貸付金
 - 出資金については、上水道事業会計への合併特例債を活用した出資金のみを積算
 - 貸付金については、平成29年度予算等を参考に積算
9. 繰出金
 - 全特別会計ともに財政見通し策定調書の原課積算金額を参考に積算

10. 普通建設事業

- 財政見通し策定調書を参考に積算

※主な建設事業

本庁舎等整備事業：H29～H31年度、約22.0億円（単費、特例債）※方針検討中のため、前年度財政見通しの金額で積算

峰山クリーンセンター長寿命化事業：H29～H31年度、約18億4,000万円（国庫、特例債）

内水処理対策事業：H29～H32年度、約7億7,000万円（国庫、特例債）

小学校施設改修事業（空調化等）：H29～H31年度、約9億3,000万円（国庫、特例債）

防災行政無線デジタル化整備（峰山・網野地域）：H30～H31年度、約4億7,000万円（単費、緊急防災債）

11. 災害復旧事業

- 平成29年度台風5号、18号、21号災害復旧は、約22億円で試算。平成30年度以降は、新たな災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し（平成29年度～平成33年度）

(単位：百万円、%)

項目		H25	率	H26	率	H27	率	H28	率	H29	率	H30	率	H31	率	H32	率	H33	率	
歳入	市税	5,001	△ 0.6	5,023	0.4	5,073	1.0	5,032	△ 0.8	5,068	0.7	5,021	△ 0.9	5,023	0.0	5,021	0.0	4,977	△ 0.9	
	各種交付金	1,114	0.5	1,182	6.1	1,717	45.3	1,532	△ 10.8	1,495	△ 2.4	1,495	0.0	1,495	0.0	1,546	3.4	1,701	10.0	
	地方交付税	15,020	2.0	15,085	0.4	14,843	△ 1.6	14,549	△ 2.0	14,249	△ 2.1	13,894	△ 2.5	13,681	△ 1.5	13,492	△ 1.4	13,350	△ 1.1	
	うち普通交付税	13,641	2.2	13,675	0.2	13,429	△ 1.8	13,147	△ 2.1	12,849	△ 2.3	12,501	△ 2.7	12,295	△ 1.6	12,113	△ 1.5	11,978	△ 1.1	
	分担金及び負担金	115	△ 14.2	169	47.0	298	76.3	280	△ 6.0	158	△ 43.6	162	2.5	154	△ 4.9	156	1.3	156	0.0	
	使用料及び手数料	1,005	△ 1.0	909	△ 9.6	569	△ 37.4	585	2.8	802	37.1	816	1.7	831	1.8	829	△ 0.2	835	0.7	
	国庫支出金	3,048	4.0	4,274	40.2	3,894	△ 8.9	4,297	10.3	3,712	△ 13.6	4,153	11.9	3,413	△ 17.8	2,606	△ 23.6	3,216	23.4	
	府支出金	2,407	12.1	3,081	28.0	2,507	△ 18.6	2,329	△ 7.1	2,544	9.2	2,388	△ 6.1	2,324	△ 2.7	2,302	△ 0.9	2,234	△ 3.0	
	繰入金	385	△ 26.0	1,029	167.3	589	△ 42.8	918	55.9	1,282	39.7	1,113	△ 13.2	1,536	38.0	1,686	9.8	1,592	△ 5.6	
	繰越金	547	△ 18.2	903	65.1	1,509	67.1	1,423	△ 5.7	924	△ 35.1	246	△ 73.4	236	△ 4.1	196	△ 16.9	161	△ 17.9	
	市債	4,255	△ 8.4	6,820	60.3	3,241	△ 52.5	2,363	△ 27.1	4,453	88.4	4,017	△ 9.8	6,114	52.2	2,599	△ 57.5	3,152	21.3	
	うち臨時財政対策債	1,325	△ 0.5	1,258	△ 5.1	1,133	△ 9.9	867	△ 23.5	874	0.8	892	2.1	888	△ 0.4	903	1.7	894	△ 1.0	
	財産収入・寄附金・諸収入	489	△ 8.4	649	32.7	1,542	137.6	962	△ 37.6	642	△ 33.3	710	10.6	603	△ 15.1	660	9.5	596	△ 9.7	
	合計	33,386	△ 0.2	39,124	17.2	35,782	△ 8.5	34,270	△ 4.2	35,329	3.1	34,015	△ 3.7	35,410	4.1	31,093	△ 12.2	31,970	2.8	
歳出	義務的																			
	人件費	5,230	△ 2.3	5,366	2.6	5,423	1.1	5,350	△ 1.3	5,301	△ 0.9	5,302	0.0	5,203	△ 1.9	5,865	12.7	5,780	△ 1.4	
	扶助費	4,686	△ 0.6	5,022	7.2	4,997	△ 0.5	5,346	7.0	5,285	△ 1.1	5,175	△ 2.1	5,184	0.2	5,192	0.2	5,202	0.2	
	公債費	4,896	△ 9.5	4,684	△ 4.3	4,754	1.5	4,401	△ 7.4	4,603	4.6	4,689	1.9	4,837	3.2	4,923	1.8	4,974	1.0	
	義務的経費計	14,812	△ 4.3	15,072	1.8	15,174	0.7	15,097	△ 0.5	15,189	0.6	15,166	△ 0.2	15,224	0.4	15,980	5.0	15,956	△ 0.2	
	任意的																			
	物件費	4,487	1.7	4,811	7.2	4,858	1.0	4,963	2.2	5,183	4.4	4,909	△ 5.3	4,885	△ 0.5	4,436	△ 9.2	4,334	△ 2.3	
	維持補修費	317	△ 25.1	477	50.5	385	△ 19.3	572	48.6	412	△ 28.0	417	1.2	411	△ 1.4	415	1.0	424	2.2	
	補助費等	2,425	△ 4.1	2,665	9.9	3,202	20.2	3,023	△ 5.6	3,098	2.5	2,966	△ 4.3	2,845	△ 4.1	2,856	0.4	2,763	△ 3.3	
	積立金	1,977	73.6	1,664	△ 15.8	2,032	22.1	1,762	△ 13.3	707	△ 59.9	544	△ 23.1	208	△ 61.8	208	0.0	210	1.0	
	うち合併特例措置基金	750	50.0	751	0.1	501	△ 33.3	501	0.0	1	△ 99.8	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	
	投資及び出資金、貸付金	26	△ 88.8	55	111.5	41	△ 25.5	108	163.4	265	145.4	266	0.4	266	0.0	26	△ 90.2	26	0.0	
	繰出金	3,930	2.2	4,001	1.8	4,211	5.2	4,215	0.1	4,409	4.6	4,478	1.6	4,586	2.4	4,484	△ 2.2	4,562	1.7	
	任意的経費計	13,162	4.6	13,673	3.9	14,729	7.7	14,643	△ 0.6	14,074	△ 3.9	13,580	△ 3.5	13,201	△ 2.8	12,425	△ 5.9	12,319	△ 0.9	
普通建設	4,329	△ 6.3	8,486	96.0	4,410	△ 48.0	3,523	△ 20.1	4,994	41.8	4,103	△ 17.8	6,370	55.3	2,527	△ 60.3	3,571	41.3		
災害復旧費	180	0.0	384	0.0	46	0.0	83	0.0	826	0.0	930	0.0	419	0.0	0	0.0	0	0.0		
合計	32,483	△ 1.3	37,615	15.8	34,359	△ 8.7	33,346	△ 2.9	35,083	5.2	33,779	△ 3.7	35,214	4.2	30,932	△ 12.2	31,846	3.0		
歳入歳出差引額	903	65.1	1,509	67.1	1,423	△ 5.7	924	△ 35.1	246	△ 73.4	236	△ 4.1	196	△ 16.9	161	△ 17.9	124	△ 23.0		

(単位：%、ポイント)

実質公債費比率（3か年平均）	14.8	△ 0.6	13.4	△ 1.4	12.0	△ 1.4	10.7	△ 1.3	11.1	0.4	11.9	0.8	13.3	1.4	13.8	0.5	14.0	0.2
将来負担比率	101.8	△ 9.9	99.2	△ 2.6	97.2	△ 2.0	90.9	△ 6.3	92.9	2.0	102.6	9.7	121.5	18.9	131.4	9.9	141.5	10.1

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項	目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
標準財政規模等		20,928	20,990	20,867	20,602	20,132	19,928	19,719	19,528	19,324
	うち臨時財政対策債発行可能額	1,325	1,258	1,133	867	874	892	888	903	894
歳入総額		33,386	39,124	35,782	34,270	35,329	34,015	35,410	31,093	31,970
	うち市税	5,001	5,023	5,073	5,032	5,068	5,021	5,023	5,021	4,977
	うち普通交付税	13,641	13,675	13,429	13,147	12,849	12,501	12,295	12,113	11,978
	うち市債	4,255	6,820	3,241	2,363	4,453	4,017	6,114	2,599	3,152
歳出総額		32,483	37,615	34,359	33,346	35,083	33,779	35,214	30,932	31,846
	うち人件費	5,230	5,366	5,423	5,350	5,301	5,302	5,203	5,865	5,780
	うち公債費	4,896	4,684	4,754	4,401	4,603	4,689	4,837	4,923	4,974
	うち繰出金	3,930	4,001	4,211	4,215	4,409	4,478	4,586	4,484	4,562
	うち普通建設事業費	4,329	8,486	4,410	3,523	4,994	4,103	6,370	2,527	3,571
歳入歳出差引額		903	1,509	1,423	924	246	236	196	161	124
実質収支		903	1,509	1,423	924	246	236	196	161	124
当該年度末市債現在高		40,766	43,357	42,269	40,608	40,811	40,492	42,120	40,164	38,699
当該年度末基金現在高		8,236	8,875	10,323	11,170	10,595	10,027	8,698	7,220	5,840
実質収支比率		4.3	7.2	6.8	4.5	1.2	1.2	1.0	0.8	0.6
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	14.8	13.4	12.0	10.7	11.1	11.9	13.3	13.8	14.0
	//（単年度）	13.6	11.4	11.2	9.6	12.6	13.7	14.0	13.8	14.4
	将来負担比率	101.8	99.2	97.2	90.9	92.9	102.6	121.5	131.4	141.5

普通交付税等合併算定替の推移

(1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
算定替	11,140	11,520	11,411	11,066	11,521	11,779	12,462	13,086	13,346	13,641	13,675	13,665	13,681	13,635	13,369	13,400	13,313	13,141
一本算定	8,876	9,129	9,047	8,643	8,962	9,292	9,764	9,945	10,216	10,377	10,797	11,355	11,882	12,015	12,128	12,172	12,113	11,978
差引	2,264	2,391	2,364	2,423	2,559	2,487	2,698	3,141	3,130	3,264	2,878	2,310	1,799	1,620	1,241	1,228	1,200	1,163
	0.79673871	0.79242978	0.79287424	0.78103283	0.77792324	0.78886245	0.78351468	0.75996984	0.76550758	0.76067331	0.78955528	0.83095083	0.83929868	0.85185809	3年平均	0.84070253		
											通減率	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0
											通減額	236	534	786	868	1,105	1,200	1,163
											交付見込額	13,429	13,147	12,849	12,501	12,295	12,113	11,978
増減額		380	△ 109	△ 345	455	258	683	624	260	295	34	△ 246	△ 282	△ 298	△ 348	△ 206	△ 182	△ 135

※H29年度以降の一本算定の額は、H26～H28年度までの3年間の算定替額に占める比率平均により算出

(2) 臨時財政対策債

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
算定替	1,478	1,148	1,023	929	870	1,350	1,869	1,332	1,331	1,325	1,258	1,133	867	874	892	887	892	883
一本算定	889	688	594	539	505	784	1,191	1,030	1,114	1,177	1,132	1,090	886	922	904	899	903	894
差引	589	460	429	390	365	566	678	302	217	148	126	43	△ 19	△ 48	△ 12	△ 12	△ 11	△ 11
	0.60106841	0.59930831	0.58082838	0.58082179	0.58082105	0.58082039	0.63725746	0.77316165	0.83718738	0.88838975	0.89955947	0.96205159	1.02273656	1.05417759	3年平均	1.01298858		
											通減率	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0
											通減額	4	△ 6	△ 24	△ 8	△ 10	△ 12	△ 12
											発行見込額	1,133	867	874	892	887	903	895
増減額		△ 330	△ 125	△ 94	△ 59	480	519	△ 537	△ 1	△ 6	△ 67	△ 125	△ 266	7	18	△ 5	16	△ 8

※H29年度以降の一本算定の額は、H26～H28年度までの3年間の算定替額に占める比率により算出

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	H31末	H32末	H33末
財政調整基金	1,700	1,950	1,953	1,819	1,133	1,634	1,985	1,885	1,886	1,886	1,887	1,988	2,188	1,789	1,789	1,790	1,290	990
(参考)前年度増減額	0	250	3	△ 134	△ 686	501	351	△ 100	1	0	1	101	200	△ 399	0	1	△ 500	△ 300
減債基金	224	425	325	325	326	326	326	326	26	26	26	26	226	226	226	226	226	227
地域環境保全基金	60	61	61	56	46	36	26	16	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	204	200	199	200	206	209	206	202	202	193	183	169	149	132	115	97	80	62
災害対策基金	61	61	61	61	58	57	55	65	59	56	51	46	43	40	37	34	31	28
地域振興基金	300	600	900	1,202	1,413	1,625	1,896	2,246	2,597	2,837	2,733	2,364	2,055	1,755	1,456	1,156	896	652
観光庁万整備等促進実行調整費基金		45	62	60	90	96	95	116	120	59	59	74	98	108	119	130	140	151
合併特例措置通減対策準備基金							500	1,000	1,500	2,250	3,001	3,503	4,003	4,004	3,605	3,106	2,507	1,908
過疎地域振興基金							63	130	203	278	434	590	748	1,034	1,320	1,247	1,173	1,018
ふるさと応援基金	508	512	428	210	74	18	18	40	46	50	36	359	351	251	251	201	201	201
公共事業促進基金						50	50	0										
地域の元気づくり基金										600	0							
再編交付金事業基金											464	603	685	645	508	121	94	28
学校教育施設整備基金												0	0	0	0	0	0	0
韓哲・まちづくり夢基金												500	527	525	523	521	519	517
谷口謙・未来応援基金												100	94	85	77	68	62	57
豊かな森を育てる基金													2	0	0	0	0	0
蒲井・旭地域振興基金			470	1														
合計	3,057	3,854	4,459	3,934	3,346	4,051	5,220	6,026	6,645	8,236	8,875	10,323	11,170	10,595	10,027	8,698	7,220	5,840
(参考)前年度増減額	301	797	605	△ 525	△ 588	705	1,169	806	619	2,210	2,849	3,678	847	△ 575	△ 568	△ 1,329	△ 1,478	△ 1,380

※「ふるさと応援基金」のH19末までの残高は、地域福祉基金、地域づくり基金及び子どもを守る基金の合算額

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
国民健康保険事業	391	414	345	339	394	365	736	484	459	443	500	558	531	520	501	483	465	449
国民健康保険（直営診療所）事業	28	37	12	17	28	25	35	33	57	58	60	60	77	75	75	80	60	60
老人保健事業	495	521	558	578	21	0	0											
後期高齢者医療事業					713	818	817	886	941	977	990	1,006	1,011	1,030	1,038	1,046	1,054	1,062
介護保険事業	576	626	707	663	696	805	811	841	848	897	889	937	929	947	955	982	1,010	1,038
介護サービス事業									33	0	0	0	0	40	50	68	68	68
保険医療関係 計	1,490	1,598	1,622	1,597	1,852	2,013	2,399	2,244	2,338	2,375	2,439	2,561	2,548	2,612	2,619	2,659	2,657	2,677
簡易水道事業	103	125	232	235	247	323	228	279	280	280	291	361	383	403	361	440	347	345
集落排水事業	231	236	248	230	221	224	221	214	183	200	216	275	243	246	270	266	255	260
公共下水道事業	755	871	921	552	500	526	606	661	800	835	808	748	759	867	979	1,023	1,073	1,136
浄化槽整備事業	8	5	8	7	10	10	10	35	49	44	56	77	98	97	115	126	136	144
下水道関係 計	994	1,112	1,177	789	731	760	837	910	1,032	1,079	1,080	1,100	1,100	1,210	1,364	1,415	1,464	1,540
工業用地造成事業	0	0	0	0	18	56	123	187	196	194	191	189	184	184	134	72	16	0
市民太陽光発電所事業										2	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,587	2,835	3,031	2,621	2,848	3,152	3,587	3,620	3,846	3,930	4,001	4,211	4,215	4,409	4,478	4,586	4,484	4,562

※繰出金額は、地方財政状況調査（決算統計）の作成要領に基づいた額。（国保、老健、後期高齢者、介護の各特別会計には、事務担当者の人件費を含んだ数値）

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
水道事業会計（出資金）	100	0	98	300	157	155	212	310	218	3	26	21	43	240	240	240	0	0
病院事業会計	450	452	705	726	750	922	871	824	844	831	842	849	914	913	930	944	950	955

※病院事業会計は、国の地域活性化交付金等を活用した繰出金額を含んだ額

公債費の推移

(単位：百万円)

項目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	
前年度末残高		46,770	46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,608	40,811	40,492	42,120	40,164	
借入額	当該年度借入分	4,224	3,258	3,266	3,072	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	6,820	3,241	2,363	4,453	4,017	6,114	2,600	3,152	
	市場公募債	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,224	3,258	3,266	3,372	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	6,820	3,241	2,363	4,453	4,017	6,114	2,600	3,152	
償還額	元利償還金	元 金	4,252	4,470	4,725	5,001	4,839	4,741	4,690	4,848	4,858	4,395	4,229	4,329	4,024	4,250	4,336	4,486	4,556	4,617
		利 子	947	851	796	729	677	643	618	599	551	501	455	425	374	353	353	351	367	357
		計	5,199	5,321	5,521	5,730	5,516	5,384	5,308	5,447	5,409	4,896	4,684	4,754	4,398	4,603	4,689	4,837	4,923	4,974
	うち市場公募債分	元 金	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利 子	0	0	0	0	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	4	4	4	4	304	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当該年度末残高		46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,608	40,811	40,492	42,120	40,164	38,699	
対前年度増減額			△ 1,212	△ 1,459	△ 1,629	△ 943	345	61	△ 786	△ 213	△ 140	2,591	△ 1,088	△ 1,661	203	△ 319	1,628	△ 1,956	△ 1,465	

※平成27年度以降の新規借入分は、年利1.00%、15年償還うち2年据置きの元利均等償還で積算